

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一
 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,018	△1.2	20	49.6	22	57.9	13	53.7
27年6月期第2四半期	1,030	△9.4	13	△65.7	14	△66.0	8	△57.0

(注)包括利益 28年6月期第2四半期 13百万円 (58.6%) 27年6月期第2四半期 8百万円 (△58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	8.43	—
27年6月期第2四半期	5.49	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	810	483	59.6	301.23
27年6月期	755	483	64.0	301.20

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 483百万円 27年6月期 483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,151	1.0	23	△36.3	22	△38.1	11	△56.2	6.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	1,605,000 株	27年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	1,605,000 株	27年6月期2Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産、設備投資や輸出等に横ばい、弱含みの動きがみられましたが、個人消費は総じて底堅い動きがみられましたほか、雇用や所得環境等にも改善の動きが続くなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。

北海道経済におきましては、公共投資等に減少の動きが続きましたが、個人消費、民間設備投資等に持ち直しの動きがみられるようになったほか、観光は外国人観光客の増加が続き、所得・雇用環境も改善の動きが続く等、全体としては持ち直しの動きが続きました。

このような環境の中、当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の広告業界では、第1四半期連結累計期間に引き続き、企業業績の改善による業界全体の回復傾向の一方で、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制、広告販促費の最適化と費用対効果の検証等の、厳しい競争環境は継続しております。このような業界動向の中で、当社は引き続き企画提案力の充実を図り、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めた結果、当第2四半期連結累計期間においては概ね計画通りに推移し、前年同期と比較して若干の減収となったものの付加価値を高める企画提案により増益となりました。また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業である、債権投資事業及び介護福祉事業は概ね当初の予想どおりに順調に推移しており、いずれも前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、グループ全体としては若干の減収となり、さらに、新たに開始したケアサービス事業における開業準備に関わる若干の費用計上があったものの、既存セグメントにおける経費削減の効果もあり全体として増益となりました。今後、新規事業における開業準備に関わる費用等の計上は追加されますが、グループ全体としては通期計画どおり達成する見込みであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,018,485千円（前年同期比 1.2%減）となり、売上総利益は192,917千円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は20,899千円（前年同期比 49.6%増）となりました。経常利益は22,284千円（前年同期比 57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,530千円（前年同期比 53.7%増）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、前第1四半期連結累計期間に引き続き、国内経済環境の緩やかな回復基調ならびに大手企業の好業績を中心とした企業業績の改善や小売業における販売好調等を反映した傾向が継続いたしました。他方、同様に、クライアント企業の広告戦略の内容見直しや抑制、ならびに広告販促費の最適化と費用対効果の検証の傾向も継続しております。クライアント企業によって多少のばらつきはあるものの、広告販促手段の直接的な集客効果や売上拡大効果を求める傾向は強く、同業他社との競争は一層厳しくなっております。このような環境の中、継続して企画提案力の充実を図り、直接的な集客や売上拡大への費用対効果の検証が可能な広告販促方法の提案によって、前連結会計年度に獲得した新規顧客及び既存顧客からの受注拡大に努めて参りました。競争環境は依然として厳しさを増しておりますが、全体としての緩やかな回復傾向の反映もあって、当第2四半期連結累計期間においては概ね計画通りに推移しており、若干の減収とはなったものの原価率の見直しや経費削減により増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は872,569千円（前年同期比 2.0%減）、セグメント利益は66,322千円（前年同期比 12.2%増）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高210,484千円（前年同期比 28.3%減）

マスメディア4媒体の売上高248,654千円（前年同期比 5.8%減）

販促物の売上高371,411千円（前年同期比 28.9%増）

その他品目の売上高42,019千円（前年同期比 6.3%減）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間18.5兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成27年3月27日付 法務省 統計調査債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成28年2月5日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成27年9月期には全国銀行合計で8.6兆円となっており、平成27年3月期と比べ変動幅も小さくなる傾向で0.5兆円減少しておりますが、未だ約8兆円超の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。債権の回収が順調に進み回収可能な債権が減少してきていることから売上高も減少傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、計画外の回収実績があったことにより若干回復傾向となり、売上高は37,511千円（前年同期比 0.6%増）、セグメント利益は8,422千円（前年同期比 7.4%増）となりました。

なお、通期では計画どおり、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入の実現、ならびに新規の融資実行により収益の確保を進めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.7%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は94.4%と概ね適正水準の入居率が維持されました。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、各運営施設の入居率維持と経費増加の抑制により、当初の予想どおり収益改善傾向にて推移しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は109,755千円（前年同期比 5.7%増）となり、のれん償却前では6,678千円の利益（前年同期比 436.9%増）と前年同期より大きく改善し、のれんを2,330千円償却した結果、セグメント利益4,348千円（前年同期 セグメント損失1,086千円）となりました。

なお、運営施設の新規開設活動を継続しておりましたが、平成27年12月に、札幌市の認知症高齢者グループホーム整備計画の平成28年度予定事業者として選定されました。札幌市南区において、平成29年1月に、グループホーム（2ユニット18名定員）を新規開設の予定にて準備を進めて参ります。

④ケアサービス事業

平成28年2月25日に札幌市東区において、第1号院を「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」として開設の予定で準備を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、採用費用、労務費、家賃等の開業準備費用を2,180千円計上し、セグメント損失2,180千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間末における総資産の残高は810,981千円（前連結会計年度末 755,301千円）、負債の残高は327,512千円（前連結会計年度末 271,881千円）、純資産の残高は483,468千円（前連結会計年度末 483,419千円）となり、自己資本比率は59.6%（前連結会計年度末 64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社風和里において、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結子会社における新規事業として鍼灸接骨院を開設運営することにもない、鍼灸接骨院の新規開設後の売上高等の投資効果が安定的かつ継続的に発現すると見込まれることから、当該子会社の直近の投資計画及び収益計画の見直しを行った結果、定額法を採用した方が当連結子会社の実態をより適切に表すと判断したものです。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,351	347,015
受取手形及び売掛金	188,102	222,134
営業貸付金	72,604	49,658
制作支出金	4,524	24,207
買取債権	24,310	15,454
繰延税金資産	2,282	707
その他	30,078	23,131
貸倒引当金	△6,100	△100
流動資産合計	671,155	682,210
固定資産		
有形固定資産	17,755	49,722
無形固定資産		
のれん	32,698	30,368
その他	1,629	1,429
無形固定資産合計	34,328	31,797
投資その他の資産		
繰延税金資産	941	891
その他	31,808	47,046
貸倒引当金	△687	△687
投資その他の資産合計	32,062	47,250
固定資産合計	84,145	128,771
資産合計	755,301	810,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,535	220,230
1年内返済予定の長期借入金	3,300	6,400
未払法人税等	3,282	8,327
その他	68,217	55,258
流動負債合計	259,335	290,216
固定負債		
長期借入金	1,175	23,700
その他	11,370	13,596
固定負債合計	12,545	37,296
負債合計	271,881	327,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	294,909	294,958
株主資本合計	483,419	483,468
純資産合計	483,419	483,468
負債純資産合計	755,301	810,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,030,664	1,018,485
売上原価	842,196	825,567
売上総利益	188,468	192,917
販売費及び一般管理費	174,498	172,018
営業利益	13,969	20,899
営業外収益		
受取利息	35	24
受取配当金	122	62
助成金収入	—	634
貸倒引当金戻入額	—	732
その他	167	216
営業外収益合計	325	1,672
営業外費用		
支払利息	181	220
その他	—	67
営業外費用合計	181	287
経常利益	14,113	22,284
特別利益		
投資有価証券売却益	1,773	—
特別利益合計	1,773	—
特別損失		
固定資産除却損	348	—
特別損失合計	348	—
税金等調整前四半期純利益	15,538	22,284
法人税、住民税及び事業税	6,395	7,278
法人税等調整額	336	1,475
法人税等合計	6,732	8,753
四半期純利益	8,806	13,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,806	13,530

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,806	13,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	—
その他の包括利益合計	△272	—
四半期包括利益	8,533	13,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,533	13,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,538	22,284
減価償却費	3,533	3,517
のれん償却額	2,330	2,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△6,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,773	—
受取利息及び受取配当金	△157	△87
支払利息	181	220
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,493	7,367
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,966	△34,031
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△86,056	22,945
固定資産除却損	348	—
制作支出金の増減額 (△は増加)	△30,656	△19,682
買取債権の増減額 (△は増加)	8,856	8,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,345	35,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,884	△9,856
その他	21,934	△21,380
小計	△67,820	12,177
利息及び配当金の受取額	157	87
利息の支払額	△181	△220
法人税等の支払額	△13,583	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,428	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,541	△16,395
従業員に対する貸付金の回収による収入	336	343
投資有価証券の売却による収入	6,988	—
無形固定資産の取得による支出	△500	△150
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,300
その他	△109	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173	△28,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	27,000
長期借入金の返済による支出	△1,375	△1,375
リース債務の返済による支出	△759	△1,306
配当金の支払額	△13,393	△13,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,528	10,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,783	△8,335
現金及び現金同等物の期首残高	249,894	261,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,111	252,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	
売上高				
外部顧客への売上高	889,520	37,283	103,859	1,030,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	0	—	899
計	890,419	37,284	103,859	1,031,564
セグメント利益 又は損失(△)	59,126	7,841	△1,086	65,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,881
セグメント間取引消去	932
全社費用(注)	△52,844
四半期連結損益計算書の営業利益	13,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	871,218	37,511	109,755	—	1,018,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	—	—	—	1,351
計	872,569	37,511	109,755	—	1,019,837
セグメント利益 又は損失（△）	66,322	8,422	4,348	△2,180	76,911

（注）ケアサービス事業は、当第2四半期連結会計期間においては、開設準備期間のため、当該セグメント費用のみの計上となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	76,911
セグメント間取引消去	933
全社費用（注）	△56,945
四半期連結損益計算書の営業利益	20,899

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、介護福祉事業を運営する株式会社風和里が、新規事業としてケアサービス事業を開始いたしました。

これに伴い、報告セグメントを、従来の「プロモーションパートナー事業」、「債権投資事業」及び「介護福祉事業」の3区分に加え、新たに「ケアサービス事業」を追加し、4区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。